

下がります

基本給・諸手当 ボーナス・退職金

新人事制度

上がいません

人事制度が改悪されようとしています。民間企業で破綻している「成果主義賃金」を郵政職場に導入しようというものです。現行の基本給部分を大幅に改悪し、査定部分を拡大する提案です。これにより、毎月の給与・ボーナス・退職金など確実に減る人が増えます。毎年高い評価を受けられない限り、基礎昇給も上がり幅が少なくなります。

査定部分が3倍に拡大

現行の基本給は「役割基本給」と「役割成果給」に二分され、最も基本的な「役割基本給」は7割水準となります。これにより基礎昇給も4号俸（平均4900円）から2.8号俸（3430円）になります。カットされた3割（1.2号俸相当）は成果給の原資となり今より3倍拡大されます。「基準額」は55000円～130000円の枠内で級（役職）毎に異なり、査定昇級の「A」「B」の評価を受けられない限り、基本給全体は上がりません。

給付体系

現行		改定	
■基本給 (一般1級のイメージ)	■査定昇給 (業務1級のイメージ)	■査定昇給 (毎年実施)	■査定昇給 (毎年実施)
号俸	査定区分	A	B
1	124,600	3,000	0
43	155,700	0	-1,500
44	156,800	0	-3,000
45	157,800	0	-
46	158,900	0	-
47	160,100	0	-
146	281,000	0	-

相当する現行号俸数 ⇒ 15号俸 +2号俸 0 -1号俸 -2号俸

現行		改定	
■基本給 (一般1級のイメージ)	■査定昇給 (業務1級のイメージ)	■査定昇給 (毎年実施)	■査定昇給 (毎年実施)
号俸	査定区分	A	B
1	102,200	3,000	0
43	124,000	0	-1,500
44	124,500	0	-3,000
45	124,500	0	-
46	124,500	0	-
47	127,100	0	-
146	211,700	0	-

相当する現行号俸数 ⇒ 15号俸 +2号俸 0 -1号俸 -2号俸

賞与査定区分

※EはDの内枠

査定区分	A	B	C	D	E
増減月額	+1ヶ月	+0.5ヶ月	±0ヶ月	△0.5ヶ月	△1ヶ月
分布	3%	14%	71%	12%	(5%以下)

※絶対評価に基づき、処遇への反映はB段階(A～E)の相対選考時

※査定幅は+1.0ヶ月～△1.0ヶ月

※基本給に連動(標準4.4ヶ月)

※人事評価結果により変動月額が増減



確実に生まれるマイナス層

給与等級は基本的に1級から4級で、各役職にリンクし級(役職)ごとの労働者間で競争が行われます。さらに現行制度は「絶対評価」ですが、提案内容は「相対選考」が加わります。これにより基礎昇給もボーナスも確実にマイナス評価を受け、人が15%前後生まれます。毎年の評価の反映で、毎日が競争の仕組みとなります。退職金にも査定が導入され減少となる人も出てきます。

郵政産業労働組合

〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2
TEL 03(5974)0810 FAX 03(5974)0861
ホームページ <http://www.yasennpo.or.jp>
2009年6月発行